

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,117,700	流動負債	987,893
現金及び預金	495,363	未払金	892,770
未収運賃	6,289	未払費用	8,122
未収金	520,539	未払法人税等	1,971
未収消費税	27,841	預り連絡運賃	466
貯蔵品	13,089	預り金	1,505
前払費用	2,039	前受運賃	19,288
その他	52,536	前受収益	1,882
		賞与引当金	14,160
固定資産	74,033	その他	47,725
有形固定資産	69,609		
土地	3,366	固定負債	25,600
建物	13,041	資産除去債務	1,720
構築物	42,264	退職給付引当金	20,022
車両	158	長期預り保証金	3,857
機械装置	4,812		
工具器具備品	5,967		
無形固定資産	1,132	負債合計	1,013,493
電話加入権	1,117	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	15	株主資本	178,240
投資その他の資産	3,291	資本金	630,000
差入保証金	2,200	利益剰余金	△ 451,759
敷金	112	その他利益剰余金	△ 451,759
長期前払費用	979	繰越利益剰余金	△ 451,759
		純資産合計	178,240
資産合計	1,191,734	負債・純資産合計	1,191,734

損 益 計 算 書

[
 自 平成 27 年 4 月 1 日
 至 平成 28 年 3 月 31 日
]

(単位:千円)

科 目	金 額	
鉄道事業営業利益		
営業収益		459,728
営業費		598,856
鉄道事業営業損失		139,127
営業外収益		
物品売却益	143	
雑収入	484	
その他	51	
経常損失		679
特別利益		
補助金	462,826	
固定資産売却益	7,958	
受贈財産評価額	1,331	
移設補償金	7,332	
		479,449
特別損失		
固定資産圧縮額	330,816	
固定資産売廃却損	5	
臨時損失	1,101	
		331,922
税引前当期純利益		9,079
法人税、住民税及び事業税		1,176
当期純利益		7,903

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 貯蔵品 先入先出法による原価法
 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 ① 取替資産を除く有形固定資産 定率法
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備は除く)については、定額法を採用しております。
 ② 取替資産 取替法
 ③ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 ④ 長期前払費用 定額法
- (3) 引当金の計上基準
 ① 賞与引当金 役員及び従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 ② 退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職金に充てるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。
- (4) 鉄道事業における補助金及び工事負担金等の会計処理
 鉄道事業固定資産取得費として交付を受けた補助金及び工事負担金等は、固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。
 なお、損益計算書においては、補助金及び工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮額として特別損失に計上しております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 ① 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
 ② 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
 ③ 会計の整理については、鉄道事業会計規則と同運用方針を適用しております。
 ④ 「会社計算規則」(平成18年2月7日 法務省令第13号)に基づいて、計算書類を作成しております。

2 貸借対照表に関する注記

- | | |
|--|--------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 198,090 千円 |
| (2) 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳累計額 | 9,402,944 千円 |
| (3) 国庫補助金等による当期圧縮記帳額 | 330,816 千円 |

3 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

4 株主資本等変動計算書に関する注記

- | | |
|--------------------------|-----------------|
| (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項 | 普通株式 当期末 6,300株 |
| (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項 | 該当事項はありません。 |
| (3) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 | 該当事項はありません。 |
| (4) 配当に関する事項 | 該当事項はありません。 |

5 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、必要により取引先の信用リスクの調査を実施するとともに、必要な社内手続に基づいて取引を行っております。

また、取引先ごとに期日及び残高管理を行うことなどにより回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である未払金は、1年以内の支払期日であります。営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	495,363	495,363	—
(2)未収金	520,539	520,539	—
資産計	1,015,903	1,015,903	—
(1)未払金	892,770	892,770	—
負債計	892,770	892,770	—

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

6 賃貸等不動産に関する注記

(1)賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、静岡県内において、賃貸商業施設を所有しております。

なお、賃貸商業施設等の一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

(2)賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	10,462	156,290

(注1)貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2)時価は、一定の評価額や、適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて、調整した金額によっております。

7 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産

圧縮記帳否認

2,506 千円

賞与引当金繰入限度超過額

4,827 千円

退職給与引当金繰入限度超過額

6,782 千円

その他

3,318 千円

繰越欠損金

30,372 千円

合計

47,807 千円

評価性引当額

△ 47,807 千円

繰延税金資産の残額

— 千円

8 関連当事者との取引に関する注記
親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	静岡県	静岡市	/	被所有 39.7%	2名	/	補助金(注1)	121,913	未収金	121,913
							受託金(注2)	288,690	未収金 その他流動負債	47,000 47,000
	浜松市	浜松市		被所有 19.5%	1名		補助金(注3)	219,000	未収金	32,600
							受託金(注4)	264,800	未収金	172,584

取引条件の決定方針等

(注1) 静岡県鉄道輸送対策事業費補助金交付要綱により決定しております。

(注2) 新利木架道橋新築工事:平成27年3月24日付変更年度協定書により契約を締結しております。

(仮称)新利木架道橋[上部工]新築に係る工事:平成28年3月24日付変更年度協定書・変更覚書により契約を締結しております。

豊岡支線送水管布設替工事:平成27年6月10日付協定書・平成28年2月5日変更協定書により契約を締結しております。

(注3) 浜松市天竜浜名湖鉄道経営助成費補助金交付要綱により決定しております。

(注4) 阿蔵高架橋新築工事:平成26年10月6日協定書・平成27年7月1日変更年度協定書(その2)・平成27年10月5日年度協定書・平成28年2月5日変更協定書により契約を締結しております。

9 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	28,292円14銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	1,254円47銭

10 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11 その他の注記

該当事項はありません。